

**事後評価報告書**  
**(日本-台湾研究交流)**

**1. 研究課題名:**

「超高齢社会における高齢者のための情報想起支援」

**2. 研究代表者名:**

日本側: 東京工業大学 科学技術創成研究院 教授 奥村 学

相手側: 国立台湾大学 電機資訊学院資訊工程学系 教授 陳 信希

**3. 事後評価結果**

**(1) 研究成果の評価について**

本研究交流の目的は、高齢者が他者と会話をしている状況において、会話の文脈情報を利用することで、思い出せない過去の経験についての情報想起を支援するシステムを、日本と台湾の共同のもと、それぞれの強みを生かしながら実現しようというものであった。

おおむね当初の計画通り、日本語・英語・中国語の 3 言語を対象とした情報想起システムが開発され、さらに、それに加えて会話の分析評価実験が行われ、所定の成果が得られている。論文 8 件、学会発表 10 件、受賞 2 件などの成果報告がなされている。一方、その先に想定される実際の利用におけるシステム全体の有用性評価については未達成であった。今後に期待したい。

相乗効果としては、台湾側のソーシャル・マルチモーダルデータの共有、日本側の情報想起支援システムの対話データ構築手法の共有など、方法論やノウハウベースでの共有が行われている点は評価できる。一方、それを一つのシステムとして組み合わせ、お互いの強みを生かす有機的相乗効果の本格的な発揮までにはあと一歩であった。

成果の公表としては、より一段上のシナジー発揮を目指した国際学会におけるワークショップ開催はかなわなかった。その結果、成果アピールが個別の論文や学会発表にとどまった点が残念なところである。もちろん、トップ会議でのプロジェクト紹介論文は学術コミュニティへのアピールとして評価できる。プレスリリースや公開シンポジウムなど、学術以外のコミュニティへの発信があるとより大きなインパクトが得られていたかもしれない。

**(2) 交流成果の評価について**

人材育成の観点では、日台間の相互訪問が 6 回と頻繁に行われており、外形的には十分である。内容に関しても、日本側博士課程学生が 3 か月台湾に滞在し、その成果が国際会議論文に採択され、さらに研究員に採用されている。台湾側ではポスドク研究者が助教に採用されている。やや日本側に成果の偏りが見えるものの、十分な人材育成効果があったと認められる。

協働関係の観点では、具体的かつ定期的な協働関係を構築しており、ライフログの知的検索の共同研究など、発展的な課題や研究テーマについて検討が行われていることから、今後の継続的な交流が期待できる。学生の交流についても、今後継続されることが望ましい。

機密性 2

**(3)その他**

高齢者対応が本来の専門でないにもかかわらず、超高齢社会における高齢者支援の情報システムのあり方について意欲的に研究を実施した。

以上